

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
に事業 よる活 動支	収入				
	就労支援事業収入	19,255,000	18,404,827	850,173	
	障害福祉サービス等事業収入	266,597,000	265,349,853	1,247,147	
	経常経費寄附金収入	304,000	601,070	▲297,070	
	受取利息配当金収入	21,000	17,232	3,768	
	その他の収入	981,000	891,509	89,491	
	事業活動収入計 (1)	287,158,000	285,264,491	1,893,509	
	支出				
	人件費支出	164,179,000	143,750,030	20,428,970	
	事業費支出	32,518,000	25,852,540	6,665,460	
事務費支出	34,341,000	26,877,649	7,463,351		
就労支援事業支出	22,910,000	23,025,090	▲115,090		
支払利息支出	376,000	339,182	36,818		
その他の支出	778,000	690,360	87,640		
事業活動支出計 (2)	255,102,000	220,534,851	34,567,149		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	32,056,000	64,729,640	▲32,673,640		
に施設 よる整 備支等	収入				
	施設整備等補助金収入	2,860,000	2,849,000	11,000	
	施設整備等収入計 (4)	2,860,000	2,849,000	11,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,992,000	19,992,000	0	
	固定資産取得支出	4,392,000	4,380,200	11,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,162,000	2,158,272	3,728		
施設整備等支出計 (5)	26,546,000	26,530,472	15,528		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	▲23,686,000	▲23,681,472	▲4,528		
活そ 動の 他 よ る 収	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	5,457,000	5,457,000	0	
	その他の活動支出計 (8)	5,457,000	5,457,000	0	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	▲5,457,000	▲5,457,000	0		
予備費支出 (10)	2,913,000	0	2,913,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	35,591,168	▲35,591,168		
前期末支払資金残高 (12)	184,769,000	184,769,778	▲778		
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)	184,769,000	220,360,946	▲35,591,946		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日 （単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
増減の部 サービス活動	収益			
	就労支援事業収益	18,404,827	22,886,144	▲4,481,317
	障害福祉サービス等事業収益	265,349,853	261,246,269	4,103,584
	経常経費寄附金収益	601,070	10,000	591,070
	サービス活動収益計(1)	284,355,750	284,142,413	213,337
	費用			
	人件費	143,545,030	151,826,629	▲8,281,599
	事業費	25,852,540	25,399,891	452,649
	事務費	26,877,649	29,125,023	▲2,247,374
	就労支援事業費用	23,160,326	22,885,860	274,466
減価償却費	30,093,137	24,677,579	5,415,558	
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲7,867,503	▲5,814,822	▲2,052,681	
サービス活動費用計(2)	241,661,179	248,100,160	▲6,438,981	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	42,694,571	36,042,253	6,652,318	
増減の部 サービス活動外	収益			
	受取利息配当金収益	17,232	13,588	3,644
	その他のサービス活動外収益	891,509	9,953,501	▲9,061,992
	サービス活動外収益計(4)	908,741	9,967,089	▲9,058,348
	費用			
	支払利息	339,182	32,273	306,909
その他のサービス活動外費用	690,360	720,615	▲30,255	
サービス活動外費用計(5)	1,029,542	752,888	276,654	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	▲120,801	9,214,201	▲9,335,002	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	42,573,770	45,256,454	▲2,682,684	
増減の部 特別活動	収益			
	施設整備等補助金収益	2,849,000	1,880,000	969,000
	特別収益計(8)	2,849,000	1,880,000	969,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,601,000	1,880,000	2,721,000
特別費用計(9)	4,601,000	1,880,000	2,721,000	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	▲1,752,000	0	▲1,752,000	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	40,821,770	45,256,454	▲4,434,684	
増減の部 繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	217,407,456	180,900,061	36,507,395
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	258,229,226	226,156,515	32,072,711
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	17,332,941	▲17,332,941
	その他の積立金積立額(16)	5,457,000	26,082,000	▲20,625,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	252,772,226	217,407,456	35,364,770

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	228,649,968	218,782,431	9,867,537	流動負債	34,995,495	60,788,890	▲25,793,395
(現金預金)	183,815,247	152,446,405	31,368,842	事業未払金	5,242,640	4,433,857	808,783
現金	213,866	313,632	▲99,666	その他の未払金	2,420	26,084,420	▲26,082,000
施設	117,117	104,086	13,031	1年以内返済予定設備資金借入金	19,992,000	19,992,000	0
パン	78,524	118,175	▲39,651	1年以内返済予定リース債務	2,158,272	2,158,272	0
作業1	17,939	89,232	▲71,293	未払費用	927,854	1,221,693	▲293,839
本部	286	2,039	▲1,753	職員預り金	1,969,509	1,990,848	▲21,339
小口現金	50,000	50,000	0	賞与引当金	4,702,800	4,907,800	▲205,000
普通預金	183,551,381	152,082,873	31,468,508	固定負債	64,893,424	87,043,696	▲22,150,272
播信パン	8,047,427	9,435,577	▲1,388,150	設備資金借入金	60,016,000	80,008,000	▲19,992,000
播信作業	42,538,304	19,929,281	22,609,023	リース債務	4,877,424	7,035,696	▲2,158,272
山陰合同	57,345,907	55,428,000	1,917,907	負債の部合計	99,888,919	147,832,586	▲47,943,667
播信	71,486,723	64,152,719	7,334,004	純資産の部			
三井住友	4,133,020	3,137,296	995,724	基本金	219,262,101	219,262,101	0
事業未収金	42,977,895	42,769,617	208,278	基本金	219,262,101	219,262,101	0
未収補助金	20,000	22,104,638	▲22,084,638	国庫補助金等特別積立金	175,429,533	178,696,036	▲3,266,503
未収補助金	490,000	418,000	72,000	国庫補助金等特別積立金	175,429,533	178,696,036	▲3,266,503
原材料	146,599	281,835	▲135,236	その他の積立金	187,241,000	181,784,000	5,457,000
前払費用	0	19,800	▲19,800	修繕積立金	13,314,000	7,857,000	5,457,000
前払費用	1,200,227	742,136	458,091	建物建替積立金	173,927,000	173,927,000	0
固定資産	705,943,811	726,199,748	▲20,255,937	次期繰越活動増減差額	252,772,226	217,407,466	35,364,770
(基本財産)	415,137,439	424,453,739	▲9,316,300	(うち当期活動増減差額)	40,821,770	45,256,454	▲4,434,684
土地	110,579,782	110,579,782	0	純資産の部合計	834,704,860	797,149,593	37,555,267
建物	304,557,657	313,873,957	▲9,316,300	負債及び純資産の部合計	934,593,779	944,982,179	▲10,388,400
(その他の固定資産)	290,806,372	301,746,009	▲10,939,637				
建物	72,151,305	86,126,905	▲13,975,600				
構築物	11,024,497	13,312,490	▲2,287,993				
機械及び装置	2,197,251	2,455,751	▲258,500				
車輦運搬具	1,663,758	8	1,663,750				
器具及び備品	9,459,025	8,839,047	619,978				
有形リース資産	7,035,696	9,193,968	▲2,158,272				
修繕積立資産	13,314,000	7,857,000	5,457,000				
建物建替積立資産	173,927,000	173,927,000	0				
その他の固定資産	33,840	33,840	0				
資産の部合計	934,593,779	944,982,179	▲10,388,400				

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 滋宏福祉会

令和 3年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券所有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物および器具及び備品：定額法

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 原材料の評価方法：先入先出法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

社会福祉法人滋宏福祉会 第1号第1様式・第2号第1様式・第3号第1様式

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

社会福祉事業のみ省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

拠点が1つのみ省略

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

収益事業を実施していないため省略

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 障がい者支援センター「てらだ」拠点（社会福祉事業）

「本部」「入所施設」「生活介護」「自立訓練」「短期入所」「地域活動支援センター」

「相談支援」「就労継続支援B型第1工房」「就労継続支援B型第2工房」「就労定着支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,270,000			65,270,000
土地（農地）	45,309,782			45,309,782
建物	313,873,957	0	9,316,300	304,557,657
合計	424,453,739	0	9,316,300	415,137,439

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	404,407,645	99,849,988	304,557,657
建物	257,415,489	185,264,184	72,151,305
構築物	34,950,876	23,926,379	11,024,497
機械及び装置	5,021,000	2,823,749	2,197,251
車輛及び運搬具	15,378,720	13,714,962	1,663,758
リース資産	11,781,504	4,745,808	7,035,696
器具及び備品	17,813,239	8,354,214	9,459,025
合 計	746,768,473	338,679,284	408,089,189

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項


該当なし

以 上

監査報告書

令和 2 年 5 月 7 日

社会福祉法人滋宏福社会
理事長 森 隆志 様

監事 中田 喜高 

監事 淡路 実 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行（令和2年度障がい者支援センター「てらだ」の業務執行及び財産の状況等）について監査いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査日時 令和3年5月7日（金）10時00分～ **11時50分**

2 監査場所 障がい者支援センター「てらだ」3階会議室

3 説明を求めた者の職・氏名

施設長	蓬萊 富義
事務長	今井 幸登美
事務主任	大西 輝明
事務副主任	吉岡 博子

4 監査の方法及びその内容

監事として、理事会等重要な会議に出席し、理事及び職員からその業務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明・確認を求めるなど、「てらだ」の業務及び財産の管理等について適正かつ効率的に実施なされるよう努めています。

今回の監事監査について、以下のとおり、関係書類、帳簿等の提出・説明を求め調査実施をいたしました。なお、今回の監事監査については、兵庫県に緊急事態宣言が発令されていることから、遠方に在住している淡路監事について事前に資料を受け取り自宅にて電話での説明を求めることで通常の監査を実施したとみなすことを加古川市福祉部高齢者・地域福祉課法人指導係に確認のうえ、監査当日は中田監事が関係書類、帳簿等の確認を実施いたしました。

- (1) 財産状況（財産目録等の適正）の確認
- (2) 業務執行状況（事業報告書及び関係書類）の確認
- (3) 計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）が適正かつ正確に記載され、かつ決算関係書類の額と合致しているか。

5 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告等は、関係法令及び当法人の定款はじめ各規程に従い、事業の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はなく忠実に職務執行されていることを認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

財産及び経理の状況についての計算書類及び財産目録は、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況など全て正確・適正に処理されていると認めます。

(3) 業務執行の適正

監事として、事業年度を通じ、理事会・評議員会など重要な会議に出席、理事・評議員会の運営及び「てらだ」の業務執行について聴取・確認、適正に運営・執行されているものと認めます。

6 指摘事項

なし

=(意見)=